企業名: 戸田建設

レポート名: 統合報告書 2024

1. この会社が目指している将来の姿が理解できるか理解できる。

現行の中期経営計画の基本方針である創業 150 周年に向けた「未来ビジョン CX150」と「事業ポートフォリオの強化」をもとに CX150 実現への戦略シナリオがフローチャートで分かりやすく明記されている。また序盤に特集 1「価値創造への新たな百年へ」、特集 2「国内最大級の大型ニューマチックケーソン近接 2 函体同時施工」、特集 3「カーボンニュートラルを実現する未来へ」と 3 つの特集が大々的に取り上げられており、特に特集 1 と特集 3 は戸田建設が将来に向けて単なるビジョンを語るだけでなく、具体的にどのようなことをしているのかを掲載している。

特集 1「価値創造への新たな百年へ」では 2024 年秋に新たにオープンする TODA BUILDING について取り上げられている。京橋の新たなランドマークを目指すアートの拠点として低層部に芸術文化エリアを設置し、耐震性能・環境エネルギー・スマート化・施工技術において最先端の技術を盛り込み、まさにこれからの社会に求められる価値創造の高いポテンシャルをもつ建物であることが理解できる。

特集3「カーボンニュートラルを実現する社会へ」では浮体式洋上風力発電事業について取り上げられている。クリーンエネルギーの重要性を示した上で、洋上風力発電の建設計画がフローチャートで分かりやすく説明されている。

このように未来に向けてのビジョンとその計画、そして具体的にどのようなことにチャレンジしているのかが分かりやすく掲載されており、戸田建設が将来目指している将来の姿について容易に想像できる。

2. この会社の現在の競争優位性が理解できるか 理解できる。

先述した3つの特集において戸田建設の競争優位性が伺える。特集1では先述した通り、新 TODA ビルを建設するにあたり最先端の技術導入について、特集2では世界で2例目、国内では初となる2函体の同時施工について、特集3では浮体式洋上風力発電事業のトップランナーとしての活動が掲載されており、戸田建設が基幹事業である建設、新事業である環境エネルギーにおいて業界を牽引していることが読み取れる。

3. その競争優位性に持続性があるかどうか理解できるか理解できる。

戸田建設のこうした競争優位性は一朝一夕で獲得できるものではなく、戸田建設が過去140年あまりで築き上げてきたノウハウと企業文化・企業風土であると考える。現に戸田建設はここ最近において技術面で業界を牽引してきたわけではなく、1980年代から「環境先進企業」を目指して活動し、2000年にゼネコンで初のゼロミッションを達成した。こうした取り組みの蓄積が現在の先端技術導入に大いに貢献していることは言うまでもなく、特に浮体式洋上風力発電事業においては業界で追従を許さない状況にあると考えられる。こうした過去の実績と現在の取り組みについて、価値創造の歴史や特集において統合報告書内にも掲載されており、戸田建設の競争優位性が持続可能であることは理解できる。

4. この会社で自身の人的資本の価値向上を達成できると思うか達成できるとは言い切れない。

人的資本に関する取り組みには、技術系の従業員に対するものと事務系の従業員に対する物があった。前者は現場での安全性確保に対する取り組みや働き手不足に伴うリクルート活動に関するもので、事務系である私にはあまり関係ことのように思う。後者は主に社内ベンチャーに関して掲載されていた。従業員のQOL向上と働きがいを追求し、従業員の挑戦を促す取り組みとして2022年始まったものである。挑戦と責任感という私の強みを活かすには最適な取り組みであると感じる一方で、まだ始まって数年しかたっていない状況で日本企業独特の年功序列型企業風土をどこまで改善できているのか成果として分からない点で、自身の人的資本の価値向上が達成できるかわからない。

5. 報告書のよかった点はどこか、どのような改善余地があるか

戸田建設の目指す将来の姿や競争優位性において、先述した通り分かりやすく掲載されていた。改善するとすれば今年度が現行の中期経営計画の最終年度ということもあって、新・中期経営計画については少し記載があるのみで、直近3~5年で具体的にビジョンを達成するためにどのような取り組みを進めていくのか、財務面では数値として何をどれくらい達成することを目標にするのかについての記載が少なかった印象を受けた。

人的資本においては社内ベンチャー制度について魅力に感じる一方で、具体的に社内ベンチャーでどのような事業が生まれたのか、またそれを担当する方に対するインタビューも記載されていなかったので具体的な取り組みをイメージすることができなかった。

6. 参考文献

戸田建設 統合報告書 2024